各主体における防災に関する国民運動の取組みと主な課題

資料9

【主体と取組み】

〔中央官庁〕

内閣府

【取組み】
○防災に関する国民運動全般の推進、
○「防災フェア」開催、
○「ぼうさいカフェ」開催、
○「防災ポスターコンクール」実施、
○「全国防災まちづくりフォーラム」の開催、
○「防災とボランティアのつどい」開催、
○事業継続ガイドラインの策定、
○「『防災隣組』育成促進モデル事業」の実施、
○「災害被害を軽減する国民運動のページ（情報ライブラリ）」の開設、
○「一日前プロジェクト」、「減災のてびき」作成　他

消防庁

【取組み】
○「防災研修カリキュラム・講師支援教材」の作成、
○「消防団員確保アドバイザー派遣制度」の構築、
○「地域安心安全ステーション整備モデル事業」の実施、○「防災まちづくり大賞」の実施、

国土交通省

【取組み】
○各種ハザードマップの公表、○耐震診断・耐震改修補助制度の拡充
○緊急地震速報の一般向け配信の開始

文部科学省

【取組み】
○教師用の参考資料や防災教育教材の作成・配布、
○教師向け研修会の開催、
○地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業、
○学校安全推進フォーラムの開催、

〔地方自治体等〕

【取組み】
○防災に関する各種取組み
（例）
○地域支援企画員（高知県）、

〔企業・業界団体〕

防災協議会

【取組み】
○防災フェアの開催
○防災ポスターコンクールの実施
○全国防災まちづくりフォーラムの実施
等

各企業

【取組み】
○各企業におけるＢＣＰの取組み
○「“ぼうさい探検隊”マップコンクール」の開催
○「ぼうさい甲子園」の開催
等

〔大学・研究機関〕

【取組み】
○防災教育にかかる研究
（例）
○名古屋での普及啓発活動（名古屋大学福和教授）
○地震火山子どもサマースクールの開催(日本地震学会・日本火山学会)

〔地域・団体〕

自主防災組織
町内会、自治会、青年会、女性会、農協、生協、町内会、老人会、ＰＴＡ、商店会

【取組み】
○地域住民等の協力により、日ごろの火災の防止(火の用心の見回り、啓蒙)や消火訓練の実施を、大規模災害においては避難生活に必要な活動等を行う。

【主な課題】

【中央官庁】
●「人」、「事」、「物」、「金」、「環境」の５つが大きな要素ではないか。
●取組手法の事例紹介、防災に関わる人材の紹介、防災に有用な図書の紹介、わかりやすい教材、自分の住む地域に関する情報といった防災のための国民運動に不可欠な「コンテンツ」を整備・充実すること。特に、災害をイメージする能力を高めるコンテンツが重要はないか。
●次に、様々な防災教育のためのコンテンツが作られているものの、その認知度は低いことから、内閣府の「情報ライブラリ」を整備し、コンテンツを使い手の目的に合わせて配置（誰が、どんな場面で、どのように）し、他の防災サイトとの間に積極的なリンクを貼るなど、「使い勝手」の向上が必要ではないか。
●また、認知度を高めるためには、「人」、「金」、すなわち、それらコンテンツの存在・内容を正しく伝えることのできる人材を育成すること、また、コンテンツの作成段階での費用、また、完成後数多くの部数を作成し広範に広めるための印刷費などの資金が、必要になってくるのではないか。
●ロゴマークについては、災害における強度等、製品の性能を評価・保証するような性格のマークは困難であり、むしろ「チーム・マイナス６％」等におけるそれのように、その趣旨に賛同する者が自由に使えるマークのようなものであれば、導入は比較的容易であり、受け容れられやすいのではないか。
●「家具の固定」及び「建物の耐震化」が、特に重要。「家具の固定」については、業界団体等への働きかけにより、それを更に促進させることが重要。「建物の耐震化」については、必ずしも取組みが進んでいるとは言いがたく、理由を掘り下げる検討を行う必要があるのではないか。また、それらを主体的に進める人材や、その育成方策などの検討も必要ではないか。
●災害時の課題、すなわち、要援護者情報の取扱い、災害伝言ダイヤル、避難所のあり方、などが課題となるのではないか。
●人が集える場の増加、メンバーの新しい興味を引くインプットを得ることにより、ノウハウが蓄積されるのではないか。
●内閣府等が、相互の仲介（団体、コンテンツの紹介、講師の派遣等）の役割を果たしたり、防災の専門家が支援役（わき役・応援役）となることが必要なのではないか。

【企業・業界団体】
●企業・団体等による取組ができる限り民間主導で継続的に行われることが必要。そのための国としてのサポートの体制を整備することが必要なのではないか。
●企業・事業継続への取組みは、事業者の防災活動の底上げを行う機会を提供したと言える。ただし、各企業のＢＣＰの取組みは、企業が自らの課題として取り組み始めてはいるが、自社だけのものにとどまっており、拡がりを持つ取組みとはなっていないのではないか。
●企業にとってのリスクには、テロやインフルエンザ等自然災害リスク以外のリスクが存在するから、企業は、それら各分野にとらわれない取組みを行う必要があるのではないか。
●生活に配慮した製品の開発販売が必要（見栄えのよい固定家具、カビない浴槽）なのではないか。

【地方自治体等】
●自治体にとっては、地域支援企画員のような住民活動の支援策が重要ではないか。

【大学・研究機関】
●研究者は、真似るのは苦手。互いに評価し合う仕組みを作ることが必要ではないか。

【地域・団体】
●各組織・団体の取組が評価され、「マネをしたい」と思わせるようなプロセスが必要なのではないか。
●実際に活動を担う地域防災組織をどのように活性化させていくかが重要ではないか。